

News Letter NIAC

ニアックニュースレター

Summer, 2010

NO. 109



巻頭言

琉球大学法文学部総合社会システム学科
教授

大城 郁寛

クローズアップ

フォーモスト ブルーシール株式会社
代表取締役社長

苅谷 奨治

財団法人 南西地域産業活性化センター

CONTENTS

NO.109

Summer, 2010



【表紙写真】

東崎（与那国島）

東崎は、その名のとおり与那国島の東に位置し、灯台が設置されている。一帯には、馬や牛が放牧され、緑の美しいのどかな風景が広がっており、天候の良い日は西表島も見渡すことができる。海上から東崎を見ると、地上の風景とは裏腹に、壮大な断崖が広がっており、「どなん」ならではの絶景を堪能することができる。

表紙撮影：

企画研究部 金城奈々恵

NINC

巻頭言 ▶

* 琉球大学法文学部総合社会システム学科 教授 大城郁寛 …… 1

事業紹介 ▶

* 平成 22 年度 自主研究事業 …… 2

* 平成 22 年度 離島地域広域連携推進モデル事業 …… 4

* 平成 22 年度 健康関連商品販路開拓事業 …… 5

クローズアップ ▶

* フォーモスト ブルーシール株式会社 代表取締役社長 荻谷 奨治 …… 6

事業報告 ▶

* 平成 21 年度 「奄美群島における NPO 等を活用した地域社会のあり方に関する調査」 …… 9

開催報告 ▶

* 平成 21 年度 自主研究事業
「沖縄の工業製品開発に関する調査」 …… 10

* 産学官交流サロン（4月～6月） …… 11

* 平成 22 年度 第 1 回理事会・評議員会の開催
* 「沖縄グリーン電力基金」運営委員会 …… 12

事務局ダイアリー ▶

* 活動状況／賛助会員募集の案内 …… 13

卷頭言

高齢化社会への備えは万全でしょうか？



琉球大学法文学部
総合社会システム学科
教授 **大城 郁寛**

臆

屑の女性演歌歌手がいて、時々NNKの歌謡番組を楽しむ。これらの番組の多くが「懐かしのメロディ」、「昭和の名曲」といったタイトルを掲げ、往年の歌手が登場し観客も当然お歳を召した方が多い。この間は、若者労働者の上京を歌った1960年代の流行歌を、80歳を越したと思われる歌手が椅子に腰かけたまま熱唱していた。歌は世に連れとも言われるが、ゴールデンタイムに昔を懐かしむ歌謡番組が頻りに放映されているのを見ると社会の高齢化を実感する。

もう1つ高齢化を実感させる情景は、杖代わりに手押し車を押しなお婆さんの買い物姿である。最近スーパーの周辺でこのような光景を見かけることが増えたが、これは高齢化社会の厳しい現実を映し出しているように思える。

高齢化社会への対応を考えたとき、気になるのはその年齢区分である。65歳以上を老年と括るのが一般的で、「沖縄21世紀ビジョン」でも県総人口に占める老年人口の割合が2010年の17.3%が20年後には26.9%に上昇するという推計値を紹介しているが、この括りだと老年とは呼べない元気な人が多く含まれることになる。平成19年国民生活基礎調査によると、健康上の問題があって日常生活動作に不自由している人の割合は、75歳以上では15.3%と高いが、65～74歳は5.7%に過ぎない。年金等の経済問題を考える場合は従来の区分で構わないが、高齢者の買い物や通院といった日常生活への対応を考えるのであれば75歳以上で括った方が良いと思っている。そうしないと、老年といっても最近では元気な人が多いね、という印象が邪魔して高齢化社会への対応が遅れかねない。

それでは、将来75歳以上高齢者は沖縄でどう推移するだろうか。国立社会保障・人口問題研究所は2010年の8.7%が2030年には14.8%に上昇すると推計しているが、特に気掛かりなのは女性の高齢者が8.7%（男性は差し引きで、6.1%）、総人口の11人に1人という高率に達することである。何故女性の比率が気になるかというと、現在でも75歳以上の女性の2割が1人暮らしをしているデータがあるが、この比率は将来もう少し高くなる。女性の平均寿命が長いおかげで、男性の一人暮らしの割合は11%に止まり、多くの男性諸氏は寂しい思いを免れそうである。

さて、身体上の問題を抱えながら1人で暮らす高齢者が増えると予想される中で、高齢者が買い物をし、病院に通うという日常生活を営める沖縄を私たちはどう構想しているか。自動車が進化しても、お婆さんが車を運転して郊外のスーパーに買い物ということはありそうにない。杖代わりに手押し車が望ましくなければ、郊外のショッピングセンターと自家用車という現在のパターンを作り替えねばならない。ネットで発注し配送してもらってネットスーパーも増えてきたが、高齢者がネットを使いこなすことは自家用車と同じで想定し難い。やはり、ショッピングセンター、病院、公共施設などを高齢者が支障なくアクセスできるよう再配置する必要があるし、公共交通の在り方も考えなくてはならない。

高齢者に優しい地域づくりは県民の安心だけでなく、日本を追いように高齢化する近隣アジアの観光客にも大きくアピールすると思われるが、いかがだろうか。

平成 22 年度 自主研究事業

当財団では、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的に、①経済・社会に関する調査・分析、②産業の活性化プロジェクトの発掘・推進、③技術開発・マネジメント、④普及・啓発の4分野における調査研究事業を実施している。平成 22 年度の自主研究事業の中から、4つの研究テーマの概要を以下に紹介する。

1. 本県および県内市町村の財政と社会経済構造の分析

近年の地方財政は、長期にわたるデフレ経済および少子高齢化に伴う税収の減少や社会保障関係費の増加などから逼迫の度合いを強めており、また、歳出抑制のための公共投資の削減は地方経済を疲弊させつつある。このような状況下、国と地方の役割を見直す地方分権の推進における「三位一体の改革」では地方への税源移譲に課題を残し、一方で、2007年には地方公共団体の財政再建を促して破綻を事前に防ぐ目的で「地方財政健全化法」が成立するなど、足元の地方財政の状況は厳しさを増している。

こうした中、2009年に発足した民主党政権は、地方交付税のあり方などを見直す方向にあり、さらに将来的には前政権において議論された道州制の導入なども検討課題となっており、今後の地方財政を取り巻く情勢には流動的な要素も多い。

経済基盤の弱い本県においては、現行の振興計画や高率補助などによる依存財源の比率が高く、こうした地方財政を取り巻く昨今の諸情勢は、本県および県内市町村の財政運営にも厳しい対応を強いることが見込まれる。本調査においては、このような地方財政を取り巻く諸情勢を踏まえ、本県および県内市町村の財政事情を分析するとともに、本県の社会経済構造と財政構造との関係などを分析し、さらに中長期的な社会経済環境の変化なども踏まえ、今後の課題や展望を考察する。

2. 沖縄県における製造業の現状と今後の製造業振興の展開についてⅡ

～沖縄の地場産品・土産品製造業の振興～

沖縄県は、復帰後、製造業の振興に取り組んできたが、島嶼県といった立地上の制約や我が国製造業の海外へのシフトなどもあり、県経済に占める製造業の割合は低い状況にある。また、業種も食品関連や建設資材関連など販売価格に占める付加価値が相対的に低い品目が多いため、県外への販路拡大では物流コストが隘路になっている。このような状況下、本県には年間600万人近い観光客が来県している。観光客の土産品購入は食品や工芸品などのウエートが高く、また手持ちで持ち帰る分は物流コストも不要であることから、このマーケットにおいて県産品の自給率を高め、付加価値の高い地場産品を開発していくことが県内製造業の振興や観光産業の波及効果を高める上で重要な施策となっている。また、県民が県外の知人や親せき、取引先などを訪問する際に持参する土産品についても、訪問先で高い評価が得られると、広告費をかけずにPR効果も期待できる。

そこで、平成21年度の調査では、土産品を中心とした地場産品の購入動向やその評価などについて、消費者側である観光客および県民へアンケート調査を行い、その現状や課題を分析した。平成22年度は、前年度に実施した需要側の調査結果を踏まえ、地場産品や土産品を製造・供給している県内製造業や関係機関へのヒアリング、アンケート調査などを実施し、昨年度に引き続き同テーマの下、今後の県内製造業の振興について考察する。

3. 沖縄型低炭素社会の実現に向けた基礎調査

近年、CO₂等の温室効果ガスの増加により、世界的な気候変動等の環境問題が深刻化している。この地球規模の問題に対して鳩山前内閣は2020年までに温室効果ガス25%削減目標（1990年比）を掲げて、積極的な取り組み姿勢を示しており、電気自動車（EV）やハイブリッド・カー（pHV）の普及に向けたエコカー減税や、家電製品におけるエコポイント制度の導入、太陽光発電普及のための補助金制度や余剰電力の固定価格買取制度などの施策を講じている。

また、25%削減する目標を明記した「地球温暖化対策基本法案」や、2010年5月に衆議院にて承認された。同法案では、「地球温暖化対策税の導入」を明記した他、産業界にとって新たな負担となる「国内排出量取引制度」を施工後1年以内に創設することが盛り込まれている。これらの環境政策は企業の経済活動や国民の生活に対して多大な負担が生じることが予想される。

そこで本調査は沖縄県の低炭素社会と持続的発展の両立を考える上での基礎調査として、日本ひいては世界における地球温暖化問題の現状と対策、環境ビジネス動向、そして沖縄県における環境関連動向、経済活動や県民生活とCO₂排出量の関連性などに関する調査を行う。

4. 沖縄の工業製品開発課題の解決に関する調査

第3次沖縄県産業振興計画では、ものづくり基盤の強化と新製品の開発ということで、本県の製造業が抱える地理的不利性や経営基盤の脆弱性を克服し、製造業の振興を図るため企業の経営基盤の強化に加え、産業技術の高度化等による生産性と品質向上、市場ニーズを的確に捉えた付加価値の高い製品の開発に取り組むべきと提言されている。

これは、昨年度行った調査において課題として挙げられた「リーディング産業からのニーズの把握」「産学官連携による工業製品の技術力の向上」の2点の課題と共通しており。ものづくり産業の振興のためには、工業製品の開発に対する解決策として、市場ニーズを的確に捉えた商品の効率的な開発を促進することである。すなわち、市場のニーズを的確に捉え産学官が連携しリーディング業等の製品開発の安定生産、高品質化、生産性向上などのニーズに対し、製品開発の為に装置や機器の開発についてものづくり産業がサポートを行い、技術面では大学、公設試験研究機関がサポートすることが必要と考えられる。

このため、本調査においては、ものづくり産業の振興のための工業製品開発課題を解決するため、昨年度の調査課題について具体的な課題解決のための具体策をヒアリング等をとおして整理し、ものづくり産業のニーズとなる企業にとって有効な製品等を開発するための方策を検討する。

（調査第一部 西野通憲）

平成 22 年度 離島地域広域連携推進モデル事業

当財団では前年度に引き続き、沖縄県地域・離島課の委託により「平成 22 年度 離島地域広域連携推進モデル事業」を実施する。以下に、今年度の事業計画の概要を紹介する。

1. 八重山地域

「八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト」

1) 事業のねらい

八重山地域が今後更に発展するための一つの方向として、本格的に国際観光拠点として、成長するためにその戦略ビジョンを策定し、具体的な取り組みを八重山地域全体で行っていくこととする。

2) 事業内容

(1) 八重山地域国際観光拠点づくり戦略の立案

昨年度に引き続き、「八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会」を設置し、国際観光地づくりに向けた戦略の検討を行い、地域住民の意見も広く取り入れながら、今年度終了時までに最終案を取りまとめる。

(2) 研究会の設置・活動

昨年度に引き続き、①アジア市場研究会、② 欧米市場研究会、③受入体制研究会の3つの研究会を設置する。アジア市場研究会では、昨年度の台湾市場向けモニターツアーから挙げた課題を分析し、具体的な商品づくりに向けた活動を想定している。欧米市場研究会では、本年9月下旬から10月上旬にかけて英国市場向けモニターツアーの実施を予定している。受入体制研究会では、昨年度の先進地事例調査、現状把握調査結果を踏まえて課題を洗い出し、受入体制整備に向けた活動を中心とする。

2. 宮古地域

「農畜産物商品化推進プロジェクト」

1) 事業の目的

多良間村や宮古島市の農家や事業者が連携し、まだ地域で十分に活かされていない農畜産物を、『地産地消』の観点から、地域により親しまれ、活用される地域の新しい特産物としてブランド力を持つ商品にすることを目指す。

2) 事業内容

多良間村や宮古島市の農家に呼びかけ農畜産物商品化のための研究会を設置し、地域の加工・流通業者や宿泊業者とも連携しながら、『地域で一番愛用される農産品に仕立てる』をコンセプトに商品化のプロセスを導き出す。具体的な事業内容としては、①マーケティング調査、②農作物候補の利用法と特産物化の検討、③生産者と加工、販売企業とのマッチング、④民泊等宿泊施設等との連携による商品づくりや環境に配慮した商品づくり、⑤商品化に伴うパッケージや商品デザイン等の検討、⑥生産拡充方法の検討、⑦連携モデルとしての総括（プロセスの整理、事業継続へ向けた体制の整備、強化）などを想定している。実際の活動は、地域との意見交換を踏まえた上で、実施を図る。

(企画研究部 金城奈々恵)

—平成22年度 健康関連商品販路開拓事業— 健康関連商品の創出と健康増進度に基づく顧客管理システムの開発

健康関連商品販路開拓事業では、沖縄県内の関係事業者とともに企画し、県外大手健康保険組合など、特定のニーズに対応した健康関連商品の販路を確立し、健康ビジネスの具体的な事業化を図る。以下に事業内容を紹介する。

健康関連商品販路開拓事業（沖縄県委託事業）は、県内の関係事業者の意見を取り入れながら、健康関連商品の企画及び検討を行い、健康素材商品の収集・整理や医療機関のネットワーク整備を進めており、県外の大手健康保険組合や旅行代理店等に対して健康関連商品をPRし、販路を開拓している。

また、健康関連商品を活用したプログラムを構築し、大手健康保険組合等を対象とした体験プログラムを実施する。尚、本事業は平成21年度11月からの継続事業であり、「ふるさと雇用再生特別基金事業」として平成23年度まで実施予定である。

平成21年度においては、健保の組合員の健康増進をテーマに沖縄地域の特色を活かしたスパやアクティビティ等を付加したモデルプログラムを構築し、県外の大手健康保険組合等に対してPRや体験プログラムを実施し、商品化に向けての検証を行った。

とりわけ、リゾートスパ、健康増進食・食育、メタボリック対策・リハビリテーション、生涯学習、健康とITを素材にした検証が進められておりその成果の一部は学会などでも発表されている。

平成22年度においては、健康関連商品の品質説明力向上を目的に顧客の健康増進度に合わせた商品提供を可能とする、顧客管理システムを考案し試行を図る。今後、県内外及び海外各国に展開し得る実用的なビジネスモデルとして発展させるため、健康効果を示す個人健康情報をマーケティングに活かした新たな沖縄発・健康保養観光事業となる「沖縄式e-ウェルネスツーリズム事業」を実現すべく県内外のネットワーク体制を構築し、当該ビジネスモデルの策定を進めている。

沖縄地域が持つ温暖な気候や長寿の島としてのブランド力を活用して、販路拡大を推進し、商品化することで沖縄の健康・長寿に関連した産業の創出に、貢献することが期待される。

（調査第一部 宮城一成）

シリーズ

クロズ アップ

菊谷 奨治

Shouji Kariya

フォーモスト
株式会社 代表取締役社長
ブルーシール



～県民の皆様への感謝の気持ちを忘れずに、県外へ、世界へ～

菊谷 奨治 (かりやしゅうじ) 氏

愛知県名古屋出身。前職の株式会社ポッカコーポレーション勤務中に、量販本部で沖縄を担当するなど、沖縄と深い係りを持つ。2002年にフォーモストブルーシール株式会社代表取締役社長に就任。現在、沖縄経済同友会観光委員会委員長や、浦添市観光協会会長も務める。

フォーモスト・ブルーシール株式会社はブルーシールアイスクリームを県内で長きに亘って販売しており、近年は県外にも進出している。今年からは香港でのフランチャイズ店の出店も計画するほか、レストランも経営するなど、活気に満ちた企業である。代表取締役社長の菊谷奨治氏に、同社の沿革や様々な活動の経緯について伺った。

ー最初に、御社の沿革・歴史について伺いたします。

弊社は1948年、終戦から3年後に米軍関係者に乳製品を供給するための基地内ミルクプラントとしてスタートし、アメリカ合衆国との契約のもと現在のうるま市具志川にて創業しました。1963年より牧港に本拠を構え、基地外の沖縄県民にもアイスクリームの販売を始め、人々に愛されてきました。その後、株式譲渡などいくつかの変遷を重ね、1996年、株ポッカコーポレーションの傘下に入りました。2002年には工場及び設備の老朽化を懸念していた弊社と、設備の維持費が悩みの種であった沖縄明治乳業(株)と利害が一致し、共同でエムアンドビー(株)を設立して生産部門をそちらに移しました。現在は、県内でカフェスタイルパーラーやアメリカンスタイルレス

トランを手がける以外に、東京、神奈川にフランチャイズの店舗をオープンし、関西空港へも直営店を出店しておりブルーシールブランドを全国へと広げています。

ー御社のブランド、ブルーシールアイスクリームは沖縄において知名度が非常に高く、昔からのファンがいっぱいいらっしゃるのではないのでしょうか。

今の50代以上の方は、テストで良い点が取れたとき、卒業などの節目の時にいっちゃったようで、“ごほうび”としてのイメージを抱かれています。そういう意味で、非常に思いが強いようですね。以前、店舗を改装したら東京のパーラーと同じようになってしまったので、果たしてこれで良いのかと悩んだこともありました。そこで去年、お金をかけて1960年代の

レトロな雰囲気を出すように改装しました。すると、地元の方から懐かしむ声上がり、ホットした次第です。また、2003年から2004年にかけて原材料のチェックをして、できる限り原材料の輸入を廃止し始めていた時期に、味の変化に気が付いた昔なじみのお客様からの問い合わせも多くございました。この時は、ブルーシールアイスクリームは昔からの多くのファンがいらっしゃったのだな、というのを深く感じました。



一長く続いているアイスクリーム販売事業以外にも、2004年には、アメリカンスタイルレストラン(On Dish)事業へも着手されています。その切掛けをお聞かせ下さい。

「On Dish」として営業している場所(Big Dip牧港店隣り)は、元々は社長室を含めた総務・経理部門の事務所でした。私が社長に就任した時に、空間が大きく余っていると感じられたので、より有効利用しようと考えて一旦会議室にしました。その後、牧港店や北谷店のためのセントラルキッチンとして利用しようという案が出たのですが、どうせならお客様にそのまま食べて頂くということで現在のようなレストラン形式になりました。また、アイスクリームという商品は、どうしても冬場の売上減少を避けることは困難です。12月にはクリスマス用のアイスケーキの需要もありますが、10～11月、1～3月が厳しい状況にあります。この「On Dish」は1年で単体黒字となり、経営面で助かっ

ているというメリットもあります。

一牧港店の入り口には記念撮影パネルがあり、観光客が写真を撮っている光景がよく見られます。また、観光情報誌でもよく紹介されています。御社としては沖縄の観光スポットの一つとしての意識をお持ちなのでしょうか。

まず、正直なところ浦添市にはなかなか立ち止まるような観光スポットがございません。ホテルもビーチも無い。私は浦添市観光協会の会長でもあるので、浦添市長には、キャンプキンザーが返還されたらホテルと人工ビーチは何かしてほしいをお願いしております。そういう中で、牧港店で年間90～100万人、北谷の店舗も合わせると、年間200万人ほどが立ち寄っている状況ですので、弊社としても「観光スポットとしてしっかりやっぺいこう」、という意識を持っています。なお、沖縄県産品のフレーバー、紅イモ、サトウキビ、シークワサーは人気があります。観光客が、ここまで来たのだから沖縄のものを、ということでよく選ばれるようです。観光客と言えば、2年前から台湾からのクルーズ船「スタークルーズ」でも当社のアイスクリームを販売しています。これによって台湾における当社のブランド認知度を高め、台湾進出への足がかりとしたいと

考えています。また、ビジネス視点を抜きにしても、うちの商品だけではなくオール沖縄で売っていきたくて考えていますので、他の沖縄物産品も販売して頂けないかと交渉しました。それも上手くいって、今は泡盛やちんすこうなどを販売されていますので、台湾の方が沖縄でお土産を買って忘れても船内で買えるようになっています。

一外貨両替所が店舗内に設置されていますが、それだけ外国人の需要があるのでしょうか。

必ずしもそうとは言えません。ただ、沖縄は正直に申し上げて、外国人観光客に対する受け入れ態勢が整っていません。そのような状況下で、牧港店と北谷店に両替所を設置すること自体にPRとしての意味があります。ビジネスとして見た場合にはそれほど需要があるわけではなく、一つのサービスとして考えております。とはいっても、今年に入ってから去年の4割増しのペースで利用客が増えています。牧港の店舗では中国人、韓国人が多く、北谷の店舗は圧倒的に米軍人が多いのが現状です。

一今年は香港へも出店されることですが、こちらについても経緯をお聞かせ下さい。

香港進出については、アジア地



域を拠点に飲食店を経営されている「えんグループ」様のご協力があり、フランチャイズ1号店を九龍地区の大型商業施設の開店を目標に進めております。もともと「えんグループ」様が香港で出店されていた居酒屋でデザートとして出していただく予定で輸出準備をしており、その延長で弊社のアイスクリームが、現地の方から好評を頂いていたため、香港で出店しないかとお誘いを受けたものです。今は、既に開店許可の申請を頂くため香港当局から商品の検査が行われているところです。このようなご縁で、シンガポールまで出店できれば、との思いです。

一地元客からのみならず、観光客からも好評を博しているということで、沖縄観光の将来が気にかかるかと思われませんが、どうお考えでしょうか。

私は昨年から沖縄経済同友会の観光委員会の委員長としても活動しておりまして、さまざまな提言をしていこうと考えているところです。繰り返しになりますが、沖縄県は観光立県でやっていこうと提唱しているわりには、外国人観光客に対する受け入れ態勢が整っていない、と感じます。沖縄には美しい海、白い砂浜等を期待してやって来るはずですが、そこに辿り着くまでの道標は、英語がやっとあるかどうかで、中国語や韓国語がございません。また、雨が降ったとき行く所はあるのだろうか、エンターテインメント、アトラクションをどう作っていくか等々、気がかりな点がございます。現状では、沖縄に来た子どもや女性は、夜に出歩いても楽しむ場所が無いのではないのでしょうか。沖縄には今後、公共の夜の遊び場が必要だと考えておりま

す。オール沖縄で取り組んでいくべきですが、誰が音頭を取るのか、見えてきません。そこがはっきりすると、様々な業種で多様な戦略が生まれてくるのではないのでしょうか。それから最近、米軍基地を移転するならどこか、という点にばかり目が向いていますが、那覇新都心が返還後十数年手付かずのまま放置されていたことを忘れず、基地返還後の跡地利用構想もよく練って、これだけの経済活性化ができる、これだけの雇用創出ができる、としっかり考えておかなければなりません。

一社長職だけでなく、沖縄経済同友会観光委員会委員長、浦添市観光協会会長という顔をお持ちだとのこと、大変ご多忙な日々を過ごされているかと存じます。苅谷社長の座右の銘をお教え願えませんかでしょうか。

私には、自分に甘い面があります。やはり、人間はサボってしまうと楽ですので、「人に勝つより自分に勝つ」、この言葉を胸に自分を奮い立たせています。それから、「感謝」を忘れてはいけないと思います。先にも述べましたとおり、弊社は沖縄県の皆様から多大なご愛顧を賜っております。弊社のブランドは確かに認知されているけれども、

それはお客様のお陰であるのだから天狗になってはいけない、と日々思っており、社員にも伝えていきます。そこで、2008年に創業60周年を迎えたおりに沖縄県民に恩返しできないだろうかと考えてジュニア育成事業を手がけました。その一環としてバスケット、サッカー、野球などの大会を開催しておりまして、今年で3回目になります。その他にも、社員による幼稚園での「絵本の読み聴かせ」や、中学生を対象とした「Tシャツデザインコンテスト」の開催なども行いました。絵本は、アイスクリームの妖精と人間の女の子の交流を描いたものですが、ジュンク堂さんの目に留まり販売化に至りました。Tシャツデザインコンテストは、Tシャツにブルーシールをイメージした絵を描いてもらい、一番人気のデザインは商品化されます。これも恒例の行事になるなど、子供たちや関係者から好評を博しています。このような活動を通して、日頃から目をかけて頂いている皆様へ感謝の気持ちを表しています。

一本日はお忙しいところお時間をいただき、誠に有り難うございました。



Check!

【問い合わせ先】フォーモストブルーシール株式会社 総務課

住所：沖縄県浦添市牧港5丁目5番6号 電話：098-877-5103

URL：<http://www.bluseal.co.jp/index.html>

平成 21 年度「奄美群島における NPO 等を活用した地域社会のあり方に関する調査」

当財団では、国土交通省からの委託を受け、平成 21 年度「奄美群島における NPO 等を活用した地域社会のあり方に関する調査」を実施した。業務では、地元の関係者で構成する「奄美群島 UIO ターン支援協議会」を設置し、奄美大島をモデルとした社会実験の実施・検証に関する議論を行いながら進めた。以下、調査（社会実験）の概略を報告する。

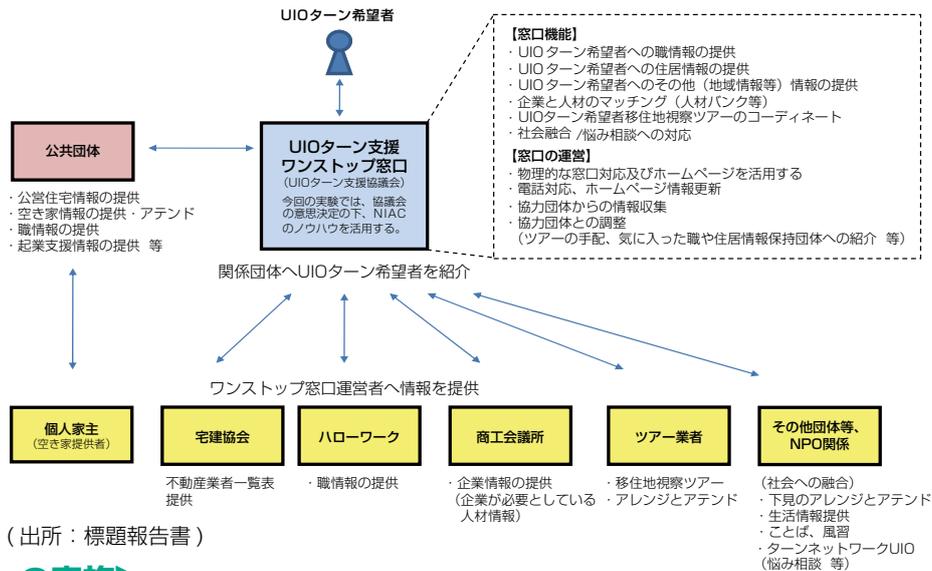
【調査の経過】

近年、奄美群島では若年層を中心とした人口流出、就業者の高齢化・後継者不足、地元産業の衰退、地域雇用の減少、高い生活保護率といった社会状況にある。このような状況を改善するには、人口拡大策に着眼点をおいた奄美群島の活性化を図ることが重要である。

そのため、奄美群島における UIO ターン等の取組について、NPO 等が連携して必要なサービスをサポートできる一元的・総合的な態勢の整備と、それが有効かつ多様な機能を持続的に果たす仕組みづくり等についての社会実験等を実施・検証した。

【奄美大島における UIO ターン等支援ワンストップ窓口機能の実証実験】

今回の社会実験では、窓口機能として、人材を配置し、地元関係者及び関係団体との連携・協力、UIO ターン希望者への情報提供、問い合わせ対応、現地でのアテンドなど、その実証を試みた。情報提供機能では、移住支援のホームページを立ち上げ、島外からの移住希望者に職情報、住居情報、地域情報などを発信した。下図は、UIO ターン支援ワンストップ窓口機能のイメージである。



【体験ツアーの実施】

奄美大島でのアテンド機能を実証するため、「モニターツアー（2泊3日）」と「フリーツアー（一ヶ月）」を計画し、実施した。募集は、ホームページや旅行社を通じて行い、その結果、モニターツアー（2泊3日）で応募があった中から、キャンセルを除き、大人 10 名、子供 4 名の 7 グループ合計 14 名のアテンドを行った。フリープランでは、問い合わせ対応及び地元協力者等と連携することにより、東京都、神奈川県、静岡県等からのファミリー計 4 件のアテンドを行い、このうち、1 件については奄美大島（奄美市内）への移住が決定した。

【奄美群島 UIO ターン促進フォーラムの開催】

社会実験の成果を行政や民間企業、ボランティア等の今後の活動に反映させるため、フォーラム（主催：国土交通省、奄美群島 UIO ターン支援協議会）を奄美市内においてを開催した。フォーラムには、地域から約 70 名、沖縄県から学識者・行政関係者や IT 企業（9 社）等の経営者など約 20 名が参加し、今後の奄美群島ひいては南西諸島連携による地域活性化についても認識を共有することができた。

記念講演では、国内の UIO ターン施策においても高い評価を受けている北海道の「ちょっと暮らし」の実例をもとに、北海道庁と北海道内市町村、民間企業の連携状況等の事例報告を頂くなど、今後の奄美群島全体への調査結果の反映のための大きな示唆を得ることができた。

（企画研究部 前仲 清浩）

平成21年度 自主研究事業 「沖縄の工業製品開発に関する調査」

本県において、過去開発されてきた産学官連携による工業製品の現状を調査し、観光産業を中心とした各産業のニーズと照らしあわせ、県内における工業製品のサポート力のポテンシャルを把握する調査研究を行った。

本調査において、産学官連携における工業製品の開発の実績・構造等を把握し、それらの抱える産業成長課題を明らかにし、沖縄地域の地場産業等のリーディング産業への工業製品供給に向けたニーズを調査し、沖縄における工業製品の内製化に向けた具体的な振興方策を提案するため以下の調査研究を行った。

（1）産学官連携に基づく過去に開発された工業製品の現状調査

本調査項目では、過去に行われてきた産学官連携による工業製品の開発に関する様々な調査資料等を整理し、工業製品の開発ポテンシャル等の実態の洗い出しを行った。その結果、沖縄地域では、平成13年度より「沖縄産学官共同研究推進事業」が創設され、平成18年度までに84件が採択されている。特に、「環境・農林関連」に関連する採択数は28件と2番目に多く、その中で、今回の趣旨に該当する工業製品に関連する案件は8件であった。また、「環境・農林関連」分野については、事業化への成功率が10件と最も高い結果であった。

（2）工業製品のニーズ等現状把握・分析

上記項目での調査・分析をふまえて過去に行った事例について分析を行った結果、共通する項目として、「地域に根ざした製品の開発を行っていること」「ニーズを持っている企業が参画している」ことが挙げられ、リーディング産業が経営基盤の強化のためのニーズを明確に持ち、製品開発へ自らも携わることで、ニーズに即した製品開発に繋がれていることがわかった。

また、その他の共通項目として「工業製品の事業化を主担う県内のものづくり産業が参画している」「身の丈にあった技術力を用いて、現実的な開発を行っている」ことが挙げられ、その開発に対し、大学や公設試験研究機関が技術的サポートを行い製品に対する技術・品質の向上に繋がれていることがわかった。

（3）産学官連携での県内における工業製品の開発の可能性

上記項目で洗い出されたリーディング産業とサポーティング産業のニーズ、シーズについての現状等をふまえて、産学官連携により県内での工業製品の開発に向けた開発力について調査・分析を行った。また、結果を今後の施策等に活かし融合させていくかの検討もおこなった。その結果から、本県では、独自の産業構造にマッチした、消費者がもっとも求めるサポート型（価値創造型）ものづくり開発に取り組むことが重要であり、試作品の検討、製作、試験的運用を行い、最終ユーザーへ安心、安全かつ信頼のある製品を提供するため、研究開発は不可欠で、既存にある製品開発に資する支援制度を活用し開発を進めることが県内企業にとってリスクを減らし、地域における製造技術に対する信頼性を高めていく必要があると考えられる。

④調査のとりまとめ

上記①～③までの調査成果を踏まえ課題をまとめると、1つ目に、リーディング産業からのニーズを明確に把握する。2つ目に、産学官連携による工業製品の技術力を向上させる。といった課題が挙げられ、それらの諸課題を克服するためには、より多くのリーディング産業とものづくり産業とのマッチングの場、機会を多く設けることが必要と考えられる。それにより、数多くの製品開発の成功事例が生まれ、県内のその他の産業にも波及することで、工業製品開発も活性化すると考えられる。

（調査第一部 西野通憲）

産学官交流サロン 4月～6月

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成22年4月と6月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

[4月]

日時：平成22年4月20日（火）18:30～20:30

場所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄県経済の長期見通し（2010～2019年度）」

講師：（財）南西地域産業活性化センター 上席研究員
金城毅氏

概略：当財団では、マクロ計量モデルを用いて、2010～19年度の県経済を予測した。予測を行った当財団の金城上席研究員によると、人口、公共投資、入域観光客数等の前提条件を設定して計算すると、実質成長率は2010～14年度においては子ども手当満額支給や民間設備投資の回復などにより年平均で1.4%程度、2015～19年度においては消費税引き上げの影響が一部あるものの、那覇空港滑走路増設工事、観光関連の堅調等で同じく年平均で1.4%程度と予測される。更に長期的には沖縄21世紀ビジョン、ポスト振興計画、沖縄総合事務局の経済産業ビジョンにも注目すべきだとの補足もあった。



[6月]

日時：平成22年6月15日（火）18:30～20:30

場所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄のアジア物流拠点（国際ハブ構築）を目指して」

講師：沖縄県企画部 企画調整課 主幹 渡辺英俊氏

概略：近年のアジアの経済成長は著しく、消費市場拡大が期待される。6月サロンは、渡辺氏より沖縄を拠点とした「国際物流」についてお話し頂いた。もとより沖縄県は”万国津梁”を掲げており、那覇空港は24時間空港で着陸料も安く、香港、ソウルなどアジアの大都市から4時間圏内である等の利便性があった。そのためANAは、那覇空港をハブ空港として2009年10月より国際航空貨物事業を開始した。事業開始後は那覇空港国際貨物取扱量も大幅に増加(2009年3月153トン→2010年3月12,751トン)している。また、薬品や機械部品等の物資の備蓄・供給拠点としても有望であるとのことであった。



理事会・評議員会開催

平成 22 年度第 1 回評議員会及び理事会が6月 17 日（木）、6月 18 日（金）に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

1. 平成 21 年度事業報告書・財務諸表及び収支計算書について

(1) 一般会計事業

- ①経済・社会に関する調査・分析 10 件
- ②産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 9 件
- ③技術開発・振興等マネジメント 3 件
- ④普及啓発 3 件

(2) 特別会計事業

・ 沖縄グリーン電力基金

2. 評議員の選任について

上原勝則 沖縄県観光商工部 産業振興統括監
 平良敏昭 財団法人沖縄県産業振興公社 専務理事
 森田哲次 特定非営利活動法人701沖縄推進機構 理事兼事務局長
 與那覇正文 社団法人沖縄県情報産業協会 副会長
 相曾健司 電源開発（株）石川石炭火力発電所 所長

3. 益法人制度改革における移行の基本方針（案）について

4. 最初の評議員の選任の認可申請（案）について



< 評議員会 >



< 理事会 >

< 収支計算書（総括）単位：円 >

科目	合計
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	652,820
②特定資産運用収入	38,170
③会費収入	53,300,000
④事業収入	229,000,848
⑤負担金収入	2,800,000
⑥寄付金収入	1,929,000
⑦雑収入	524,813
事業活動収入計	288,245,651
2. 事業活動支出	
①事業費支出	247,794,723
②管理費支出	35,771,427
事業活動支出計	283,566,150
事業活動収支差額	4,679,501
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	11,305,100
2. 投資活動支出	3,980,800
投資活動収支差額	7,324,300
III 予備費支出	0
当期収支差額	12,003,801
前期繰越収支差額	71,692,159
次期繰越収支差額	83,695,960

「沖縄グリーン電力基金」運営委員会



平成 21 年度事業報告及び収支決算書について、第 25 回「沖縄グリーン電力基金」運営委員会（平成 22 年 6 月 10 日）にて承認をいただいた。

平成 21 年度末の基金加入状況は、126 件、154 口となり、前年同期比で、19 件減、26 口減となっている。

平成 15 年度から平成 21 年度までの助成実績としては、13 件の太陽光発電に対して助成を行い、助成金の合計は、12,438,000 円となった。

平成 21 年度は平成 20 年度分の 2 件と平成 21 年度に助成を決定した 6 件中 3 件の太陽光発電設備に対し助成を行った。残り 3 件は現在建設中となっている。

（総務部 宮里 宜子）

活動状況 (平成22年4月～6月)

4月 ● April

- 16日 全国グリーン電力担当者連絡会議 (出席)
20日 産学官交流サロン

6月 ● June

- 10日 グリーン電力基金運営委員会
15日 産学官交流サロン
17日 平成22年度第1回評議員会
18日 平成22年度第1回理事会

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。



沖縄グリーン電力基金は、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進に賛同するお客さまから寄付金をいただき、太陽光・風力発電設備開発への助成を図る制度です。自然エネルギーの発展に協力しませんか？

加入申込受付中！

財団法人 南西地域産業活性化センター

URL <http://www.niac.or.jp>

